



富士市ゼロカーボン戦略

2050

～富士市ゼロカーボンチャレンジ～

【概要版】



2023.04
富士市

1. 富士市ゼロカーボン戦略 2050 の策定にあたって

富士市ゼロカーボン戦略 2050 は、富士市域における「2050 年温室効果ガス排出量実質ゼロ」の達成に向けた基本的な方向性と実現に向けたシナリオや取組の方針等を示すものです。

再生可能エネルギーのさらなる導入推進、徹底した省エネルギー化のほか、将来的な技術革新に向けた取組やゼロカーボンに関連する最先端技術の積極的な導入、広大な富士・愛鷹山麓地域の自然を生かした CO₂ の吸収固定など、多様な観点からの取組を拡大、促進していくシナリオ等を描いています。

本市における環境、経済、社会を統合的に向上させるとともに、2050 年には家庭、業務、運輸、産業等あらゆる部門における温室効果ガスの排出量を削減し、ゼロカーボンシティを実現するために市民、事業者、行政が相互に理解し連携して取組を推進していきます。

2. 温室効果ガス削減目標

国による地球温暖化対策計画（2021（令和 3）年 10 月改訂）では、2030 年度において温室効果ガス 46%削減（2013（平成 25）年度比）を目標としていますが、事業者へのヒアリング結果等に基づき、本市においては温室効果ガスを 2013（平成 25）年度比で 2030 年度には 47%削減し、2050 年にはゼロカーボンシティを実現することを目標に掲げます。

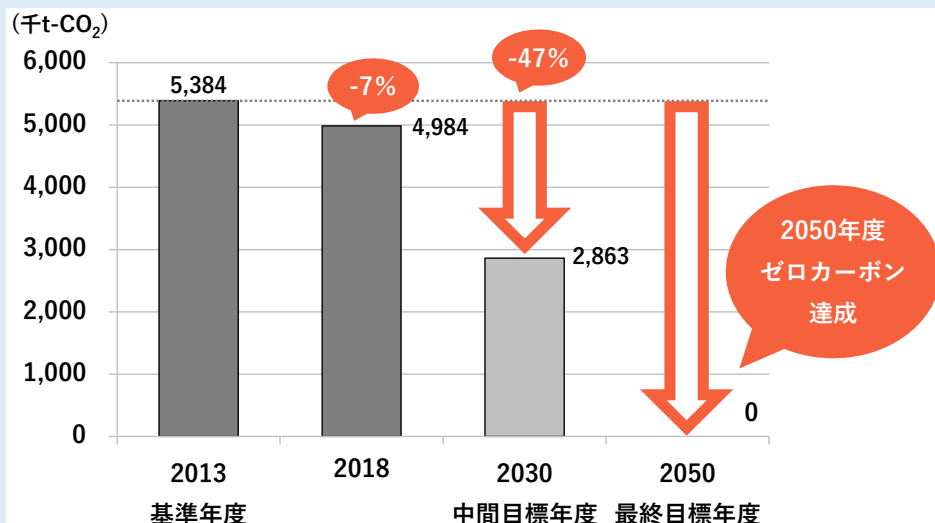


図 2-1 富士市温室効果ガス削減目標

3. 将来ビジョン

3-1 2050年富士市の将来イメージ

後述する2050年に向けた将来ビジョンを実現したとき、富士市がどのような姿となっているかを描いたイメージを作成しました。

市民・事業者・市が連携し、再生可能エネルギー、省エネルギー設備、先端技術の導入を推進し、豊かな自然と経済、人々の暮らしが共生した持続可能なまち、ゼロカーボンシティの実現を目指します。

森林の維持・有効活用及び適正管理

- ・林地開発の災害リスク評価や生物多様性評価を行い、持続可能な森林経営を行う
- ・Jクレジット制度の活用により木材を環境価値として利用、適切な森林管理を推進
- ・都市緑化の推進



電力の地産地消

- ・住宅用太陽光発電設備等の導入及び支援
- ・事業用太陽光発電設備などの導入
- ・ゼロカーボンドライブ（再エネ×EV等）
- ・PPAなどのFIT制度に頼らないビジネスの推進

市民

- ・エネルギーの地産地消により災害時にも耐えうる自律的なエネルギー供給を実現
- ・環境にやさしい交通を利用し住みよい便利な暮らしへ



新型輸送サービスの導入

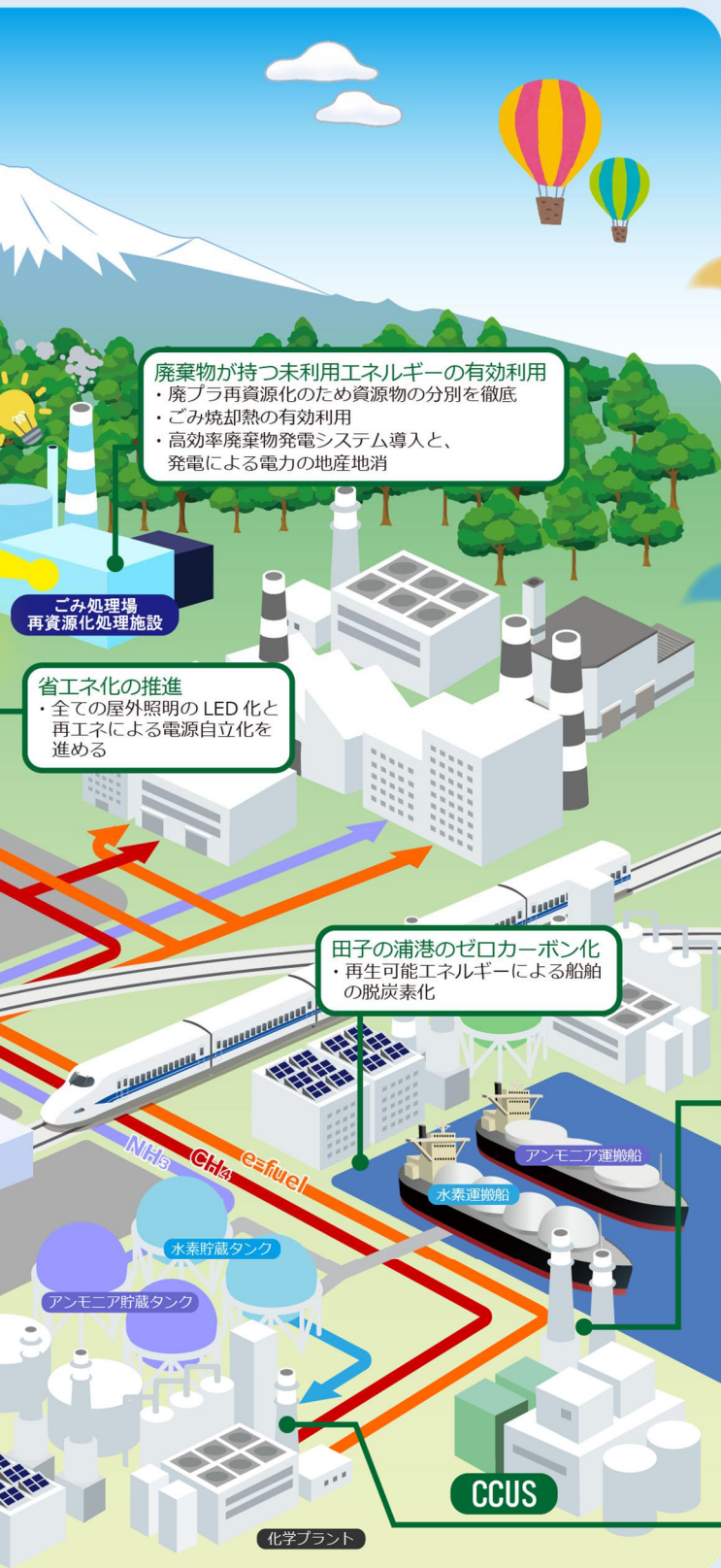
- ・駅利用者や観光客の周遊促進
- ・観光、生活交通利便性の向上
- ・環境に優しい交通体系の整備



特定排出者のゼロカーボン化

- ・特定排出者のゼロカーボン化及び燃料転換計画の策定と公表の支援
- ・特定排出者の目標達成に資する推進体制の構築と運営





行政

- ・市民・事業者へのゼロカーボン達成に向けた包括的な支援の実施
- ・CO₂回収・貯留・活用に向けた最新技術導入を推進
- ・豊かな自然と公害克服の過去を生かした実践的な環境教育と啓発

事業者

- ・再エネの導入、省エネの推進によりゼロカーボン経営の活性化を両輪で達成し、「ゼロカーボン工業都市を実現」

技術革新・先端技術導入の推進

- ・脱炭素関連技術の研究開発に向けた産・官・学連携
- ・CCUS等先端技術導入による工場地帯でのゼロカーボン推進
- ・先端技術に関する研究会・勉強会の設立

CCUS

二酸化炭素が発生 → 二酸化炭素を回収 → カーボンゼロの燃料として再利用

工場廃棄物や火力発電など → 二酸化炭素回収設備 → 地層に封じ込めて貯留

CCU

- ・メタネーション
- ・水素燃料の活用
- ・水素・アンモニアのパイプライン供給

排出 (CO₂) → CO₂回収量と排出量の相殺 → 合成 (CO₂, H₂) → 都市ガス (メタネーション) CH₄ → 発電所など → 供給



3-2 将来ビジョン

本市の社会、経済、環境を構成すると考えられる主な要素について、現状を整理するとともに、2050年にありたい姿を以下の表に示しました。これを本市における将来ビジョンとして、それぞれの分野での取組を推進します。

表 3-1 各分野における 2050 年にありたい姿・将来ビジョン

構成要素	現状	将来（2050年）
エネルギー	限定的な再生可能エネルギー、系統依存による再エネ出力制限等	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電、バイオマス、ソーラーシェアリング、地産地消の循環型の再エネ電源利用が拡大 ・軽量太陽光発電、フィルム太陽光発電等が現在は利用困難な場所にも普及・拡大 ・不安定電源の調整のための蓄電池、製紙業が多く立地する特性を生かした需要ピークシフト技術等も普及し出力制限を最小に有効活用
住宅	断熱性能が低く、エネルギー消費効率の向上が課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ZEHに住み、太陽光発電等の再エネを身近に感じる、経済的かつ安心して快適な暮らし ・家電は超省エネ型で遠隔制御も可能
建物・空間	温暖な気候により冷暖房費は低額であるが、他方建築物の断熱性能が低く、エネルギー消費効率の向上が課題	公共施設、オフィス、飲食店、工場及びその周辺にはZEBが導入され、田園風景も残しながら、パッシブデザイン等エネルギー利用の観点から工夫された建物が増加
交通	乗用車の利用率は高いが次世代クリーンモビリティへの移行は限定的	<ul style="list-style-type: none"> ・乗用車は全て排ガスが無いEVまたはFCVとなり、きれいな空気が保たれたまちに ・子ども、高齢者、障がい者も安心して移動できるやさしいグリーンな交通システムが普及 ・クリーンモビリティによるオンデマンドでの送迎、配達等が拡大、移動・買い物弱者対策が充実
港湾	かつての公害問題から脱却し綺麗な港が整備	市民の親水拠点として生かすだけでなく、CO ₂ を排出しないゼロカーボン港として整備され、多くのゼロカーボン船舶の拠点となっている
産業・経済	製紙業、輸送機械、化学工業が主要産業でCO ₂ 排出等に課題	化石燃料に依存した製造動力体系から脱却し、最もCO ₂ 排出量の低い産業都市に生まれ変わり、基幹産業がさらに発展
森林	富士・愛鷹山麓の森林を保全し生かす取組の継続が必要	富士・愛鷹山麓の森林を、木材生産だけではない多面的な価値としてより深く認識し、産業活動や生活の中で身近に自然を感じるまちづくりが進んでいる
人・文化	世界文化遺産富士山の麓で、自然環境に恵まれ、自然を次世代に"つなぐ"意識が高い	豊かな自然や公害問題を克服した過去を生かして、様々な教育、環境保全活動が実施され、身近に自然や歴史と文化を感じる街並みが整備されている
防災	大雨等災害への対策は必須	身近な所に自立分散型のエネルギー供給システムが拡大、強靱なまちに



4. ゼロカーボン達成の基本方針、ロードマップ

2050年ゼロカーボン達成に向けて、本市の特徴、及び将来ビジョン等を加味して、以下を基本方針として取組を進めます。

- 基本方針 1 地域と共生した再生可能エネルギーを最大限活用する
- 基本方針 2 徹底した省エネルギー技術の導入を進める
- 基本方針 3 ゼロカーボンのために行動する社会をつくる
- 基本方針 4 ゼロカーボンのための新技術の導入を進める
- 基本方針 5 事業者支援と市民理解を促進する

また、本市における現況及び再生可能エネルギー導入ポテンシャルを基に、再生可能エネルギー発電の導入ロードマップ・省エネルギー推進ロードマップを以下に示します。

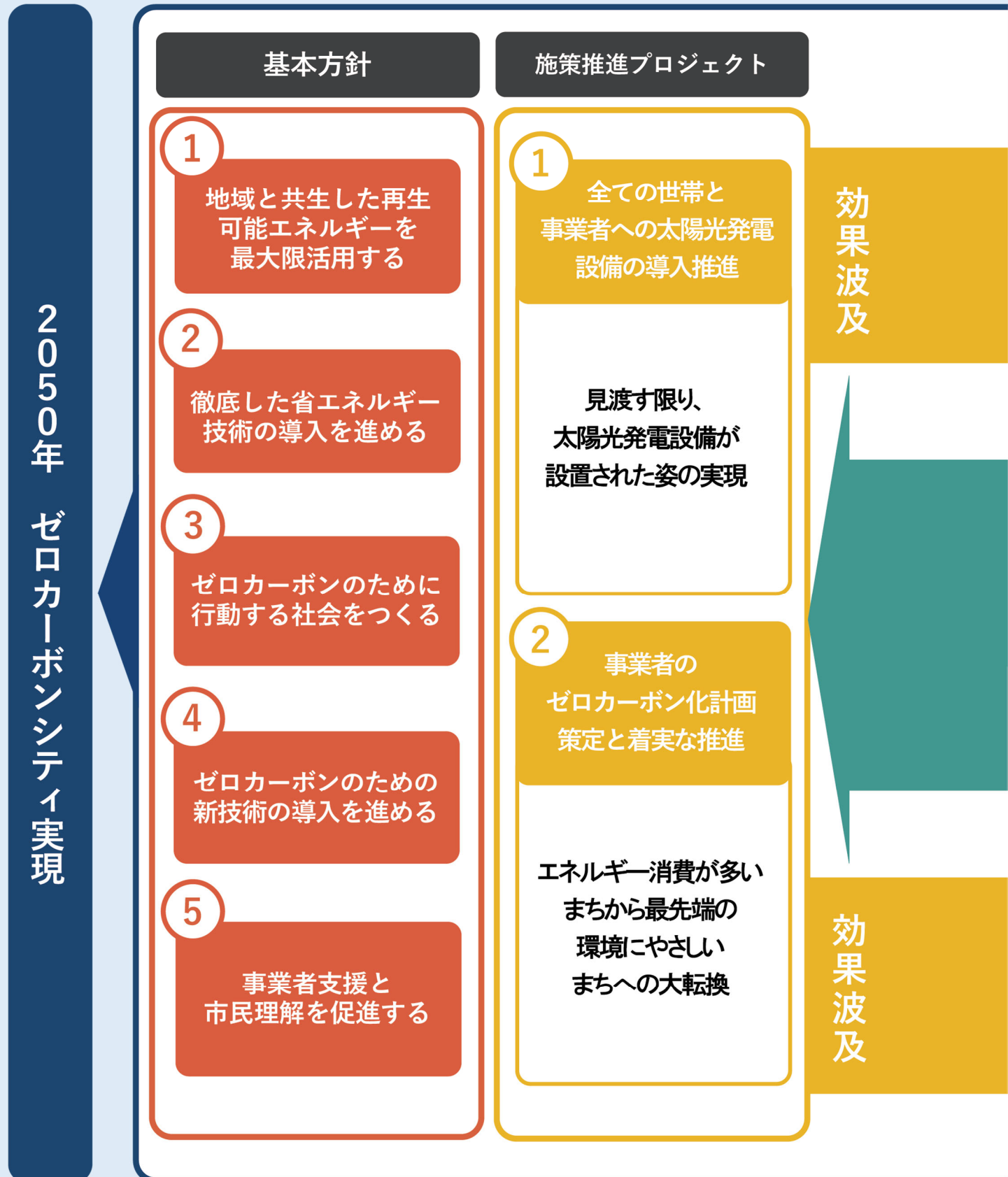
	2030	2040	2050
再エネ導入 ロードマップ	1981年以降に建てられた建築物の屋根の20%に太陽光発電設備を導入	1981年以降に建てられた建築物の屋根の50%に太陽光発電設備を導入	
	遊休農地の20%に太陽光発電設備を導入*	遊休農地の50%に太陽光発電設備を導入*	
	2022年6月時点の木質バイオマス発電導入容量を維持	木質バイオマス発電の導入容量を2022年6月時点の1.7倍に拡大	
	市内で発生する汚泥（産業廃棄物を除く）の20%を発電に利用	市内で発生する汚泥（産業廃棄物を除く）の50%を発電に利用	
	市内で発生する家畜排せつ物の20%を発電に利用	市内で発生する家畜排せつ物の50%を発電に利用	
	産業部門で消費する石炭をRPF等代替燃料に全て転換	市内で消費する化石燃料等を全てバイオマス等のゼロカーボン燃料等や電力に全て転換	
	新環境クリーンセンターの発電する電力を、市有施設の電源として継続利用		
省エネルギー 推進 ロードマップ	太陽熱利用及び地中熱利用の導入量を現状の1.5倍に拡大	再生可能エネルギー熱の利用を含め、市域全体のエネルギー消費量を2013年度比で25%削減	
	市域全体のエネルギー消費量を2013年度比で15%削減		

*ソーラーシェアリングを含みます。



5. 目標達成に向けた施策体系図

本市の特徴、及び将来ビジョン、再生可能エネルギーの導入目標を踏まえ、環境基本計画に示した個別分野の枠組みと基本目標の下での個々の取組内容を設定し、市が主体となって市民や事業者の取組を推進する施策や、一事業者としての市の取組を推進する施策を検討しました。





第三次富士市環境基本計画における枠組に基づき、
個別分野を設定しています。

個別分野	施策	取組
① 再生可能エネルギー をつかう	施策1 太陽エネルギーの利用推進 施策2 廃棄物が持つ未利用 エネルギーの有効利用 施策3 徹底した再生可能エネルギー の推進と省エネ効果を高める 再エネ導入 施策4 その他の再生可能 エネルギーの促進	施策を実現するための具体的な取組
② 脱炭素を 目指して行動する	施策1 住宅・建築物の 省エネルギー化の推進 施策2 脱炭素型経営の支援 施策3 環境啓発の推進 施策4 環境教育の推進	
③ 地域環境に やさしいまちを つくる	施策1 人にも環境にもやさしい 交通体系の整備 施策2 都市緑化の推進 施策3 森林の保全・活用	
④ 資源を循環させる	施策1 ごみ減量化の推進、 ごみ分別の徹底の推進	

けん引



6. 施策推進プロジェクト

施策推進プロジェクトは、これらを推進することにより、全ての施策に効果が波及し、2050年ゼロカーボン達成、将来ビジョンの実現に向けて、全体の取組をけん引する施策として位置づけ、長期的な視野に立って取り組みます。

施策推進プロジェクト①

全ての世帯と事業者への太陽光発電設備の導入推進

ねらい

見渡す限りの全ての建物の屋根に太陽光発電設備が設置された姿の実現

- ・太陽光発電は、多種多様な環境において利用可能で、本市でも地産地消できる分散型電源として導入を推進する取組の中心となります。
- ・初期投資の負担が原則としてなく、地域経済循環にも大きく寄与できるPPAモデルを推進することで、他の再生可能エネルギーやZEB、ZEHの普及等への波及を狙います。

2050年に目指す姿

- ・太陽光発電設備を設置可能な住宅や建築物の50%に、太陽光発電設備が設置されています。
- ・上記成果が波及することで、2030年以降に新築される住宅や建築物は全てゼロエネルギーで、暖房の80%が高効率エアコン、照明は全てLED、給湯器の80%はヒートポンプ式に更新車は全てEV化され、エネルギー消費量は半減しています。

施策推進プロジェクト②

事業者のゼロカーボン化計画策定と着実な推進

ねらい

エネルギー消費が多いまちから最先端の環境にやさしいまちへの大転換

- ・特定排出者の多くが、ゼロカーボン化またはそれに近い計画を公表し着実に実施しています。しかし、計画の策定を含め、自力でゼロカーボン化に取り組むことが困難な事業者も少なくありません。大規模事業者と中小規模事業者それぞれにとって有効な支援方法を見極め、市内の事業者の全てが着実にゼロカーボン化に向かって進めるような取組を進めます。

2050年に目指す姿

- ・個々の特定排出者や業界団体単位でゼロカーボン化計画を策定して公表しており、計画の下で着実に推進しています。
- ・官民連携の新たな推進組織の下で、燃料のゼロカーボン化やCO₂の回収と利用、小規模ESCO等が着実に進み、事業活動によるCO₂排出量はSCOPE3まで含めゼロとなっています。

富士市環境部環境総務課

2023年(令和5年)4月

〒417-8601 静岡県富士市永田町1丁目100番地
TEL 0545-55-2901 FAX 0545-51-0522
e-mail : ka-kankyousoumu@div.city.fuji.shizuoka.jp

富士市行政資料登録番号
R5-4

この冊子は、印刷用の紙にリサイクルできます。